

# 事業再生のみちしるべ

## Vol.1 コロナ禍で会社を続けるために

### 運転資金の確保が最低条件

---

新型コロナウイルス感染症の拡大により、現在多くの事業者が影響を受けておられますが、中でも売上の減少による資金繰りの悪化は深刻です。赤字でも資金が続く限り事業は継続できますが、資金ショートすれば難しくなります。つまり事業を継続するためには運転資金の確保が最低条件となります。コロナ禍の現状において、私たちのもとにも多くの相談が寄せられています。今回、私たちがアドバイスしていることは、まず手元資金の確保のために①コロナ対策関連融資による資金調達②金融機関借入金への返済猶予要請(リスケジュール)③支出を減らすための検討を早急に行うことです。次に持続化給付金、雇用調整助成金、家賃支援給付金等の公的支援制度などあらゆる支援策についても検討していきます。

### 早期の取り組みを

---

今後の先行きが不透明な状況だからこそ、資金繰り計画が重要です。一定期間(1年程度)の資金繰り予定表を作成して、資金不足が予想されるようなら、早期に対策に取り組んでいきましょう。資金繰り対策は早く取り組むほど、取り得る選択肢も多く残されています。私たちは2006年11月から地元企業の事業再生支援に取り組み、これまで200社以上の経営改善計画作成をお手伝いしております。これまで業務の中で得た知識、経験をもとに、次回から、事業再生について事例も織り交ぜながらご説明していきたいと思っております。どうぞよろしくお願いたします。



ビズリンク・アドバイザリー株式会社  
取締役パートナー(税理士) 中井 功